

令和2年9月議会定例会一般質問

阪本 俊浩 議員

【質問事項】

新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け町内でも不安が広がっている。感染拡大を防ぐとともに、早急で有効な対策が求められている。その対策と、より有効な町民の皆様への生活支援についての提案と質問です。

（質問要旨）

（1）新型コロナウイルスの影響を受け各家庭においても自宅で食事をする機会が増えていると思われる。町内産の新米ヒノヒカリ（三度のときめき）を町内の全世帯（約18,000世帯）に配布すれば、僅かであれ食費の節減にもつながり、人参等の町内産農産物の地産地消対策にもつながると思うが、どう考えているのか。

新型コロナウイルスの発生以来、町民の皆様方も外食の機会が随分と減少したものであると思います。第2波の襲来によりおのずと今以上に自宅で食事をする回数も増え食料品の確保も必要になってくると思われます。

そこで最も必要な食料と言え、日本人の主食であるコメではないでしょうか。

皆さん方も1日に1回は、コメを食べられると思います。このコメを菊陽町の全世帯に配布してはいかがでしょうか。コメ農家以外の方は、皆さんコメは購入して食べておられます。特に来月は、水田が黄金色に染まり菊陽町でも新米の収穫がはじまります。コメ農家にとっては、特別な時間でもあります。特に、新米を配布すれば時期適にもタイムリーで必ず喜んでもらえると思います。

ちなみにコメ3kgを町内全世帯1万8034（7月31日現在）世帯に配布したと想定します。JAでは1kg換算すると約400円で販売しているそうです。それにコメ袋代約100

円を加えても 1300 円にしかありません。高いか安いかわけにして金額にして約 2340 万円しか掛かりません。しかし、ネックになるのが配送料です。調べましたところ、コメ代同等もしくはそれ以上の所もありました。

こういう点も踏まえて考えた時、コメの引換券を郵送し、指定された場所に取りに来ていただくような仕組みを考えてはいかがでしょうか。

光の森、三里木、東部、西部などの町民センターや中央公民館など職員などが常駐している町の施設に期日を指定し取りに来ていただく、このような考え方もできると思います。また、どうしても取りに来ることができない方には、ボランティア協会などにお力添えこういう点も踏まえて考えた時、コメの引換券を郵送し、指定された場所に取りに来ていただくような仕組みを考えてはいかがでしょうか。

光の森、三里木、東部、西部などの町民センターや中央公民館など職員などが常駐している町の施設に期日を指定し取りに来ていただく、このような考え方もできると思います。また、どうしても取りに来ることができない方には、ボランティア協会などにお力添えをいただいております。コメは保存も効きます。もしコメが余った場合は、被災地支援とか有事の際やボランティア事業にも活用できます。事務費も手間も時間もかかりますが、是非、前向きに考えてください。

また、山川 JA 菊陽中央支所長にお聞きしましたところの、現在の状況は、WCS 用稲作付けが菊陽町内で約 185ha あり、主食用米ヒノヒカリの作付け面積は、131ha で菊陽町の全水田面積（746ha）の僅か 18%しかないそうです。

計算してみると、約 18000 世帯に 3 kg で 54000 kg、コメ 1 俵に換算して 900 俵が必要になります。10 a 当たり 7 俵収穫の計算で約 13ha の面積でこの量は、賅えます。菊陽で栽培されたコメを配布するのがベストではありますが、もしも事情によりできないときは、同じ JA 菊池管内で栽培されたコメを利用すれば、ほとんど味も変わらず何ら問題はないと考えます。コメ袋には「がんばろう菊陽」や JA のロゴマークを入れ配布すれば、町、JA、私ども農家にも付加価値が生まれます。まず、町の政策に喜んでいただき、JA の宣伝にもなり、地産地消対策からも菊池地域農家の作ったコメの美味しさを、特に西部地域の方々に味わっていただきたいと思います。もしこの案を取り入れていただいたなら、次は菊陽特産のニンジンについても考えていかれたらいかがでし

ようか。ニンジンについても莫大な予算が必要になるとは思えません。菊陽町の農産物の宣伝にもなります。

時間も手間もお金もかかりますが、このような政策を打ち出している市町村は、全国にもないと思います。他の市町村に歩調を合わせるのではなく、町独自でこの案を日本で最初に提言されてはいかがでしょうか。他の市町村に先んじて行動を起こすことが、町の政策評価にもつながると考えます。最近、私も近所の方や友人から「町や議会は、なんばしよっとや。コロナで皆困っとるばい。」と、よく言われます。その意味からも新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国や県からの補助金は使わずに、財政調整基金も11億円前後に目減りしていると聞いておりますが、町独自の財源を活用してこの提案を実現させていただきますように重ねてお願いいたします。また、JA菊池の三角修組合長からも「地域の農産物を地域の人に食べていただくのが理想です。もし実現すれば全面的に協力します。」という言葉もいただいております。コメの配布についての考えをお尋ねします。

『回答』

新型コロナウイルス対策を進めるに当たって、以前、新型コロナウイルス対策事業を全世帯一律に行えないかとの議会からの要望等もあり、全世帯に行うための事業の一つとして、地産地消にもつながる事業の検討を行った経緯があります。

菊陽産の新米の配布については、可能であるかどうかJA菊池及び関係団体から作付け等の状況を確認し検討してまいりましたが、御承知のとおり、菊陽カントリーエレベーターが地震により取り壊され、現在は、南部カントリーエレベーターにおいて、大津産米と混合され、乾燥調製が行われており、純粋な菊陽産米の確保ができない状況であります。

また、菊陽産米の生産量は、令和2年産新米の出来高として250tとなっております。その内102tにつきましては、各農家の自家用米及び販売用米として配分され、残りの148tにつきましても、各方面へ販売先は既に決まっていると伺ったところです。ご提案のとおり、新型コロナウイルス対策の事業を地産地消につなげるという考えは大切でありますので、JA菊池の全面的なご協力をいただいて、各農家の販売用米も

含めて米の必要量の確保が可能か再度協議を重ねてまいりましたが、やはり、菊陽産米の確保は難しく、コロナ対策として町内全世帯に米の配布を行うことについては困難でありました。

しかしながら、今後も様々な方向から地産地消の推進に取り組み、農業振興に努めてまいります。

(2) 病院や福祉施設などで集団クラスターが発生した場合の対応策や町独自の対策は考えているのか。

新型コロナウイルスの第2波が押し寄せ県内でも長洲や山鹿でクラスターが発生しております。菊陽町内でも数名の方の感染が確認されております。新型コロナウイルス感染者の対応につきましては、県が一括して対応することになっておりますが、もしも、病院や福祉施設などで集団クラスターが発生した場合についての質問です。

私の地区にも大きな病院があります。医院長先生、事務長さんにもお話をお聞きしましたが、非常に神経をとがらせコロナ対策には気を遣っておられます。この病院のベッド数は139床あり現在(8月21日)95の方が入院されているそうです。どこの病院も一緒ですが、病院入口での検温は当然の事ですし、家族でも緊急時以外は、病院内への入室を禁じるなど、お年寄りの方が多くクラスターの発生を特に心配されております。また、職員130人の内、約100名は医療従事者ということで、もしもの場合、コロナ対応の最前線で働かれる方々であります。皆さん毎日コロナ対策を徹底し日々医療現場で働いておられます。病院では、もしもの場合を考えコロナウイルス対策として1部屋は空けて準備しているという話です。また、感染者が確認された場合は、専門の病院への転送を考えているという話でした。現在フェイスシールドを67枚、ディスプレイガウン200枚などを準備しているそうですが、必要な時に必要な品々がすぐ手に入るのかなど医院長先生も心配されておりました。あつてはなりません、もしも集団クラスターが発生した場合の対応策や町独自の対策は考えているのか、お尋ねします。

『回答』

県内における新型コロナウイルス感染症に関する事務は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び厚生省令の定めに基づき、県（管轄保健所）が実施することとなっております。

また、県では、県内での感染者クラスター発生時に短期集中的な対応が進められるよう厚労省に設置されているクラスター対策班と連携して、発生後の感染拡大を最小限にとどめる対策が講じられると認識しております。

ご質問の町独自の対策については、感染者及び接触者の対応は保健所が行いますので、町では、保健所と定期的に感染者に関する情報を共有し、町として実施できることの把握が必要と思われれます。

そこで、県内で感染者クラスターが発生した自治体にお尋ねしたところ、住民からの健康相談の対応や当該施設への苦情、風評被害等に対する正しい情報の発信が重要との回答をいただきました。他の事例を参考にしますと、感染者の人権に十分配慮した住民への対応や正しい情報をホームページやチラシ等で周知を行う対応が必要と考えております。

病院や福祉施設などの感染防止対策支援として、第2波・第3波により県内での感染症が大流行した場合に、現在、指定されている医療機関における診療が、一般医療機関での診療体制に拡大されることが想定されるため、感染防止対策に必要な医療従事者の防護服、ゴム手袋、フェイスシールドを町が備蓄しておき、必要に応じて、町内医療機関に提供できる体制を整えております。

また、本定例会補正予算において、感染防止対策を講じる町内の高齢者福祉施設等が、衛生用品の購入や施設整備に充てる費用として、2000万円を計上しております。さらに県の補助金を活用して、施設の陰圧装置設置や換気設備設置の整備費として3600万円を計上し、高齢者施設内の感染防止対策に取り組んでまいります。

(3) 新型コロナウイルスの影響を受け町内の飲食店は、深刻な状況に陥っている。経営危機の状況を支えるためにも広報きくようの中に飲食店宣伝のチラシを折り込み配布するような考えは持っているのか。

新型コロナウイルスの影響を受け町内の飲食店は、深刻な状況に陥っています。5月には、菊陽町飲食店、宿泊業支援金事業として町内の約250の事業者に対して1事業者一律10万円支援という支援措置がとられました。しかし、依然として状況は厳しく私も何度となく食事をしに行きましたが、人影も少なくどの飲食店も以前のような賑わいは戻ってきていません。

菊陽町の飲食業組合の会長さんにお聞きしましたが、売り上げは、前年の20%くらいで、まだ悪い店もだいぶあるでしょうといわれておりました。

これは、誰のせいでもないのです、今は我慢して頑張ると、前向きな姿勢に好感を持ちました。また、どの店に行っても非常に来店に対し有難がってもらいましたし、僅かな額のテイクアウトにも喜んでもらいました。

このままコロナの影響が続けば各飲食店とも存続の危機に陥ります。

みんなで菊陽町の飲食店を盛り上げていくべきだと思います。その宣伝策として広報きくようを活用して飲食店の紹介を行っては、いかがでしょうか。

応募を募り広報誌の中に飲食店のチラシを折り込み配布すれば、町民全世帯に飲食店の情報が提供できます。町内約250店舗というわけにはいかないでしょうが、まずは商工会関連の店舗からでも紹介していく案もあると思います。どのように考えられますか、質問いたします。

『回答』

新型コロナウイルス感染症では、町内の幅広い業種に悪影響を及ぼしており、町内経済に、深刻な影響を及ぼしております。

町としても、中小事業者向けの資金繰りの支援や町独自の支援策をはじめ、国、県の支援事業とも連携した施策を実施しています。

新型コロナウイルス感染症は、町内の幅広い業種に影響を与えていますが、その中でも、特に飲食店は、早い段階から、一律に甚大な影響を受けている業種であると考え、飲食店・宿泊業支援事業として、一律10万円の支援金を支給させて頂きました。

また、緊急事態宣言が出された4月下旬から、商工会と連携し、既存のホームページを活用して、テイクアウト・宅配を行うお店などを紹介しています。

このホームページの閲覧数を確認したところ、多くの方にご覧頂いたことが分かっており、掲載した店舗からも、新型コロナウイルス感染症による大変厳しい状況でのテイクアウト利用に繋がったということで、感謝の言葉も頂戴しております。

今回の本定例会補正予算において、菊陽町観光振興補助金から新型コロナウイルス復興補助金へ予算の組み替えを行い、飲食店の周知や新型コロナウイルス感染症からの復興事業まで、幅広く活用することを考えております。

また、併せて、議員からご提案頂きました広報きくようにおいても、掲載店の募集やホームページのお知らせなど、飲食店周知のホームページと連動させた活用も検討し、その周知の効果を高めて参ります。

令和2年9月議会定例会一般質問（再質問事項）

阪本 俊浩 議員

【再質問事項】

（質問要旨）

(1) 地産地消対策から考え、特に西部地区を中心に菊陽ニンジンを配布する考えはあるのか。

『回答』

通常、にんじんの消費期限は、冷蔵保存で1週間程度となり、悪条件の下では1週間ももたない場合も想定されます。町民の皆様は、菊陽にんじんを美味しく食べていただくためには、鮮度と食の安全性を確保することが不可欠であるため、やはり配布方法及び消費量に対する消費期限の短さが課題となり、にんじんを配付することは困難であると判断するところであります。

また、新型コロナ対策として、一部地域を指定した事業の実施についても難しいと考えています。

しかしながら、本町におけるにんじんの生産量は、県内1位を誇り、菊陽町を代表する農産物の一つでありますので、地産地消対策に限らず、多くの方に菊陽にんじんを食していただきたいと考えています。

現在、取り組んでいます菊陽にんじんの消費拡大及びPR事業としましては、すぎなみフェスタにおけるにんじんの詰め放題や収穫体験、大阪府の新梅田食堂街でのPR活動、屋久島町や豊中市の農業祭への出店、富士フイルムのさくらまつりにおけるにんじんジュースの配布、学校や保育園での給食の食材として町内産の使用、にんじんの里マラソン大会での配布及び丸ごと1本のにんじんを使ったレトルトカレーの開発などの事業に取り組んでいるところであります。

今後においても、防災訓練など町の事業に参加いただいた際の参加賞、ゴーヤカーテンコンテストなどの副賞及び地元の野菜を使用した学校給食「キャロッピーデー」と連携した配布等、関係課等及び生産者の協力と御意見を伺いながら、更なる地産地消対策に取り組んでまいりたいと考えております。